

JICA 教師海外研修 授業実践報告書

【実践者】

氏名	渡邊 大介	学校名	東京都 私立 八王子学園八王子中学校
担当教科等	中学社会（公民）	対象学年（人数）	3年 3組（31名）
実践年月日もしくは期間（時数）	2025年11月～2026年1月（計2時間）		

【実践概要】

1. 実践する教科・領域：中学社会（公民的分野）		
2. 単元名と単元目標 単元名：ゲーム形式で学ぶ開発経済学 単元目標：開発経済学の基本を学ぶ 関連する学習指導要領上の目標：（3）国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させるとともに、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる。		
3. 単元の評価 規 準	①知識・技能	・ 開発経済学の基本的な理論を理解する。
	②思考・判断・表現	・ タンザニアのよりよい経済開発を考える。
	③主体的に学習に取り組む態度	・ 途上国の貧困問題に対して主体的に学習する。
4. 単元設定の理由・単元の意義 （児童／生徒観、教材観、指導観）	【単元設定の理由】 21世紀に入り、移動技術や輸送技術、情報通信技術等は急速に発展した。ヒト、モノ、カネ、情報の国際移動は当たり前となり、経済のグローバル化は言を俟たない。これに伴い21世紀の世界は当然にグローバル化していくものと思われた。しかし、イギリスのEU離脱やアメリカのトランプ政権をみれば、急速な経済のグローバル化の進展は反ってナショナリズムや排外主義を招いているようである。日本においても、日本人ファーストを掲げる政党が躍進し、外国人政策を見直す動きがみられる。また、ODAをはじめとした途上国支援に対する風当たりは強くなり、国内の政策に予算を向けるべきだとする声は大きくなっている。一世を風靡したSDGsも環境問題には浸透したものの、途上国の貧困問題に浸透しているようには思えない。現在の日本においては、途上国支援や国際協力は随分と逆風に晒されている。 このように、ナショナリズムや排外主義が堂々と罷り通る時代だからこそ、今一度、国際理解教育とその理念である“地球的市民”という言葉に照らしたいと思う。本実践は「貧困のない世界の実現は不可能だ。途上国の貧困問題に対して日本の教育にできることなどない。」というシニシズムに陥ることなく、現存する格差に抗いながら真に公正な世界を目指したい。 【単元の意義】 本実践はタンザニアを題材に開発経済学を扱うものであり、広義の国際理解教育	

における開発教育に位置付くものと思われる。開発教育は途上国の貧困問題や国際協力を扱うものであるが、管見の限り開発経済を真正面から扱った実践はない。近接するものとしては、南北問題を扱った大津和子の「一本のバナナから」や開発教育協会の「貿易ゲーム」が挙げられる。これらは先進国と途上国の格差である南北問題に焦点を当てて、格差の現状や構造を教える優れた実践および教材ではあるが、各途上国が貧困から抜け出せない具体的原因や経済発展していくための具体的方策を範疇に収めていない。また南北問題は、貿易だけでなく金融政策や財政政策に関連するところが大きい。同実践および教材は南北問題を貿易の問題に矮小化してしまっているきらいがある。

そこで本実践では、これまで開発教育でも等閑視されてきた開発経済学を真正面から扱う。南北問題を貿易に限定してしまっていたこれまでの開発教育および国際理解教育において、貧困問題の解決はフェアトレードに収斂してしまっているといえるだろう。つまり、南北問題の解決方法は先進国の人々の善意や心がけしかないように錯覚させてしまっている。無論、フェアトレードに象徴される善意や心がけが無用だと言いたいのではなく、善意や心がけは有用で必要だと思う。しかし、貧困問題を解決に導くものはそれらに限られず、むしろ範疇の大きい開発経済学にこそ手掛かりがある。そして、その手掛かりにアクセスできるのは先進国の人々であるから、先進国の人々には開発経済の知見を学ぶ責任があるように思う。

先進国と途上国との経済格差は依然として存在し、特にサブサハラの貧困が深刻であり、国民の約4割が貧困ラインの下にいる。貧困ラインを下回れば、十分な栄養やカロリーを摂取できないことが多い。人口増加が続く状況下で国民一人あたりの栄養状況を改善するには、農業の発展が欠かせない。具体的には、改良された高収量品種の普及、土地の整備、化学肥料の投入、除草などの効果的な栽培方法の実践などが求められる。しかし、これらのためには一定以上の規模の農家となることが目指されるが、途上国では小規模な家族経営による自給的な農家が多い。しかし日本で実施されたような地主から小作人へ土地を譲渡する類の農地改革では、経営ノウハウの不十分な小作人が土地を手放さざるをえず、結局のところ政治的实力者に土地が集まってしまうようである。同様のことが危惧されてか、アジアのプランテーション改革は先延ばしされている。むしろアフリカにおいては、小作人に土地を譲渡することよりも、土地の所有権を明確にさせる改革が求められるという。アフリカにおいては、土地は部族によって共同体的に所有されることが多く、共同体的所有であるため土地を整備し開墾するインセンティブが働きにくいことがその理由である。なお、穀物については水稻が土壌の疲弊が少ないために最も持続可能性が高い作物だといわれる。タンザニアでも、日本と見紛う田園風景がキリマンジャロのふもとでみられた。ただし、現在のところアジアでみられたような「緑の革命」はアフリカでは生じていない。「緑の革命」がアフリカで生じていない要因としては、栽培技術の普及員がおらず、技術普及のシステムが脆弱であることが指摘される。タンザニアのJICA職員も、アフリカ地域における人口密度の小ささを指摘する。アジア地域においては、改良品種の導入や新たな栽培方法によって収量および所得を向上させた者がいれば、その噂はすぐに伝播するが、アフリカでは人口密度の小ささから伝播に時間がかか

っているという。なお、途上国の農村の振興のためには、マイクロファイナンスは有効な一手となるようであり、タンザニアの農村地域でもマイクロファイナンスによって事業を始めた養鶏場を見学することができた。

工業においては、まずは労働集約的な軽工業が望まれる。資本集約的な重工業の儲けは大きい、そもそもの投資資金が不足しているため重工業では生産まで辿り着けないからである。また、人口ボーナス期における潤沢な労働力は、労働集約的な軽工業において比較優位を発揮する。現在、エチオピアやタンザニアでは、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）やKAIZEN（労使協力的な経営改善）を積極的に導入しており、工業化の発展が期待される。なお、工業の振興には安定した電力供給や整備された道路といったインフラが欠かせない。しかし、これら公共的な性格を有するインフラについてはフリーライダーが生じやすく、民間企業による供給は期待しにくい。そのため、このようなインフラについては政府による供給や援助が望まれるだろう。ちなみに第三次産業については、英語やフランス語を公用語とする途上国で急速な発展がみられる。これは、英語やフランス語を扱える者が多く、先進国に留学した優秀な層が国に戻ってビジネスを展開するためである。その際、初期投資が安価であり収益が大きいことから第三次産業が展開される。しかし、それらの多くは労働集約的なものではないため、十分な雇用が生まれなため「早すぎる脱工業化」とも指摘される。

農工業の振興やインフラの整備は、費用対効果が見えやすい。しかし、それらに比べると教育はかかった費用に対して効果が見えにくい。さらに、効果が表れるまでに十年単位の時間がかかってしまう。そのため、教育に貧困削減の効果があるとわかっていても、予算が充てられにくいという問題がある。さらに途上国の場合は教育者の水準向上も求められるため、教育による貧困削減効果を感じられるまでには相当な時間を要することが予想される。そして、教育以上に対応が後手に回ることが多いのが福祉である。特に障がい者福祉および特別支援教育は等閑にされることが多い。教育や福祉への対応はQOLに直結するものの、その効果が見えにくいため産業の振興やインフラ整備が優先されがちである。本実践では、この現状についてもゲームの中で触れられるように仕組んでいる。

ここまで各分野において求められる政策を概観したが、言うまでもなく政策の実施には予算がかかる。しかし、途上国においては（これは先進国も同じかもしれないが）全ての分野に十分な予算を割けるだけの財政的な余裕はない。そのため、政策に優先順位をつけなければならないトレードオフの状態であり、ゲームの中でもこの状態を生じさせた。また、資金の確保のためには、まず増税もあり得る。しかし、増税は景気の減退や国民の反発を招くこと。また、途上国においてはそもそも十分に公正な徴税がなされていないという点も考慮しなければならない。増税以外の手段としては、国債の発行も考えられる。しかし、政治的な情勢が不安定な国の場合は信用が低く国債の金利が高くなること、またそれに伴って国内の長期金利が上昇し景気の足かせとなってしまうという課題もある。次なる資金確保の手段としては、ODA（政府開発援助）など先進国からの援助に頼るという手段もある。しかし、かつて重債務貧困国（HIPC）の負っている債務の帳消しがG8で合意されたこともあり、先進

	国の借款供与ではかつてほど十分な資金が望めない。最後に、政府ではなく先進国企業からの直接投資によって資金を確保できる可能性もあるが、タンザニアなど外国企業への抵抗感が強い国も少なくない。そのような国では、政府によって外国企業の設備などが接収されることがしばしばみられるという。そのため、外国企業による直接投資は過少となっている。このようなマクロ経済的なジレンマについても補足的ではあるが授業の中で扱うこと、途上国の貧困問題の解決が容易ではないことに気付かせたい。 【児童／生徒観】 中学３年生という年齢もあり、ややもすると利己主義的で排外主義的な発言をする生徒もいる。昨今の社会情勢を鑑みれば、そのような発言をしないまでも利己主義や排外主義の片鱗は多くの生徒に内在してしまっているように思われる。本実践を通して、自身の利己主義や排外主義を再考する一助としてもらいたい。 【指導観】 開発教育協会の「貿易ゲーム」を参考に、ゲーム的な要素を授業方法に取り入れることで、学習意欲を喚起するとともに、途上国が抱える財政的なジレンマと金融的なジレンマを有機的に理解させたい。なお、中学生の段階では金融に関する学習事項が極めて限定されている上に、そもそも金融自体が比較的難解であるため、今回は財政政策をベースにし、金融に関する事項は補足的に扱うに止めている。また、開発経済学に基づく各種具体的な政策については専門性が高くなるため、グループディスカッションを取り入れながらも講義を主とした授業方法を採用している。
--	--

5. 単元計画（全２時間）

	小单元名	学習のねらい	学習活動	資料など
1	開発経済ゲーム	途上国が抱える財政および金融のジレンマを理解する。	開発経済ゲーム	・写真 ・ゲーム教材
2	開発経済論	タンザニアを題材に具体的な開発経済戦略を考える。	グループディスカッション	・統計資料

6. 本時の展開（１時間目）

本時のねらい：ゲーム形式で開発経済の基本を学ぶ

過程・時間	教員の働きかけ・発問および学習活動・指導形態	指導上の留意点（支援）
導入 (10分)	(講義) タンザニアってどんな国？ ・スライドによる講義	・学習意欲を喚起するため、写真を多く使用する。
展開 (30分)	(学習活動) 開発経済ゲーム ・ゲーム形式で、途上国における財政および金融のジレンマを理解する。	

まとめ (10分)	(講義) 開発経済ゲームの検証	
7. 資料 (教材)	開発経済ゲーム・写真・統計資料	
8. 評価規準に基づく本時の評価方法	机間巡視・小レポート	
9. 学校外との連携	※JICA 以外。なければ不要。 特になし	
10. 学びの軌跡 (児童生徒の反応・変容、感想文、作文、ノートなど)	・ 1 時間目の「開発経済ゲーム」においては、素朴にゲームを楽しむ様子が顕著であった。 ・ 「開発経済ゲーム」の振り返りにおいて、途上国が抱える諸種のジレンマに気付いた様子であった。 ・ 2 時間目の開発経済学講義において、農業政策におけるコメの利点など具体的な方法知については興味を示している様子であった。	

【本時または単元について、個人で振り返ったことを記載】

11. 海外研修で何を学び、どの部分を児童生徒に伝えようと思ったか	タンザニアでの研修にて実践者は、国や地域が異なろうとも経済開発には共通するセオリーが存在することを体感した。貧しく混沌としながらも活気あるタンザニアの現在は、高度経済成長期の黎明期の日本と共通するところが多く感じられた。そのため、経済開発を体系化した開発経済学を授業で伝えようと考えた。また、貧しい農村部を視察し途上国の貧困問題が未だに深刻であり、経済などを学ぶことができる先進国の人々にその解決の責務があるように思われた。
12. 苦勞した点	開発経済学の知見をゲーム形式の授業方法に落とし込むという授業方法の開発に苦勞した。当初は、タンザニアの現状を様々な統計資料から把握するという作業から生徒に行わせ、農業や工業、教育や福祉についての具体的な政策および財政政策や金融政策を考えさせるという展開も検討した。しかし、タンザニアに行っていない生徒達が意欲的に調べ学習に取り組むことは難しいと判断し、統計資料に基づいた具体的政策については講義形式で行うこととした。さらに、難しくなりがちな金融については静的に盛り込むにとどめて、ゲーム自体はできるだけシンプルな構成とした。なお、金融の動的な展開についてはゲームの解説で扱っている。
13. 改善点	開発経済学を真正面から扱う実践を試みたが、生徒が開発経済学や途上国の貧困問題にどこまで肉迫したのか疑問が残る。彼らにとって、タンザニアをはじめとした途上国の貧困問題は解決すべき切実な社会課題として映ったであろうか。本実践の「開発経済ゲーム」はゲーム形式であるが故に積極的に参加する姿勢がみられたようにも思われる。また、開発経済学の専門的な内容に関する講義もトリビア的な知識であったために彼らは関心を示したに過ぎないようにも思える。国際関係や経済学を専門に学ぶ大学生ではない一般の中学生に、専門的な内容をどこまで扱うべきかと逡巡した。
14. 成果が出た点	これまで貿易に限定されがちであった南北問題に関する授業実践において、途上国の経済開発に求められる農業政策などの具体的な国内政策を検討する本実

	践は、大袈裟に言えば社会科教育実践における未踏の分野に挑んだものといえる。実践内容における成果としては、ゲーム形式の授業方法によって、途上国の財政的および金融的なジレンマの一端を感じさせることができたように思う。										
15. 自由記述	<開発経済ゲームについての補足> 1. ゲームの基本的な仕組み 学習者は4人程度のグループに分かれ、渡されたハサミや鉛筆などの文房具のみを使って所定の図形を作りお金を得る（20cm×10cmの長方形＝1万円、1辺が10cmの正三角形＝2万円、直径10cmの円＝3万円）。最も多くのお金を得たグループの勝ちとする。なお、ゲーム開始時点で渡されるものは、紙（B5サイズ）×1と10万円のみである。 2. ゲームの展開 各グループは図形を生産するために鉛筆やハサミなどの文房具を要する。しかし開始時の10万円では足りないため、①～③のいずれかの財政政策を講じて資金を調達しなければならない。その後、調達した資金をA～Eの政策に使用して文房具を得て生産活動を展開することとなる。 開発経済ゲーム ルール② A～Eの組み合わせ自由 ①～③は2つまで使用可 <table><tr><td>A農業 1万円＝紙1枚</td><td>B工業 10万円＝ハサミ 20万円＝コンパス</td><td>C電力・道路 3万円＝鉛筆 5万円＝定規</td><td>D教育 1万円＝紙2枚 （10分後）</td><td>E保健・福祉 2万円＝紙1枚 +Happy1枚</td></tr><tr><td colspan="5"> ①増税: +10万円 ⇒Happy没収 ②ODA(政府開発援助): +10万円 ⇒無利子だけど要返済 ただし、半分はHappy付の事業 ③国債: +10万円 ⇒利子10%つけて返済 </td></tr></table> なお、Happyは国民の幸福度を向上させるものと位置付けている。しかし、実際の途上国がそうであるように国民の幸福度が上がる政策が必ずしも実施されにくい構成となっている。	A農業 1万円＝紙1枚	B工業 10万円＝ハサミ 20万円＝コンパス	C電力・道路 3万円＝鉛筆 5万円＝定規	D教育 1万円＝紙2枚 （10分後）	E保健・福祉 2万円＝紙1枚 +Happy1枚	①増税: +10万円 ⇒Happy没収 ②ODA(政府開発援助): +10万円 ⇒無利子だけど要返済 ただし、半分はHappy付の事業 ③国債: +10万円 ⇒利子10%つけて返済				
A農業 1万円＝紙1枚	B工業 10万円＝ハサミ 20万円＝コンパス	C電力・道路 3万円＝鉛筆 5万円＝定規	D教育 1万円＝紙2枚 （10分後）	E保健・福祉 2万円＝紙1枚 +Happy1枚							
①増税: +10万円 ⇒Happy没収 ②ODA(政府開発援助): +10万円 ⇒無利子だけど要返済 ただし、半分はHappy付の事業 ③国債: +10万円 ⇒利子10%つけて返済											

参考資料・使用教科書：

大塚啓二郎『なぜ貧しい国はならないのか 第2版』（2021）日経 BP 日本経済新聞出版本部
 黒崎卓 他『開発経済学 貧困削減のアプローチ』（2017）日本評論社
 高橋基樹 他『アフリカ経済開発論』（2025）ミネルヴァ書房
 田中治彦 編著『開発教育 持続可能な世界のために』（2011）学文社
 開発教育協会『新・貿易ゲーム 経済のグローバル化を考える』（2009）開発教育協会
 国際協力機構「タンザニア連合共和国 JICA 国別分析ペーパー JICA Country Analysis Paper」(2025)
 日本国際理解教育学会『国際理解教育を問い直す』（2021）明石書房
 日本文教出版『中学社会 公民的分野』